

日曜経済講座

中部大特任教授
細川昌彦

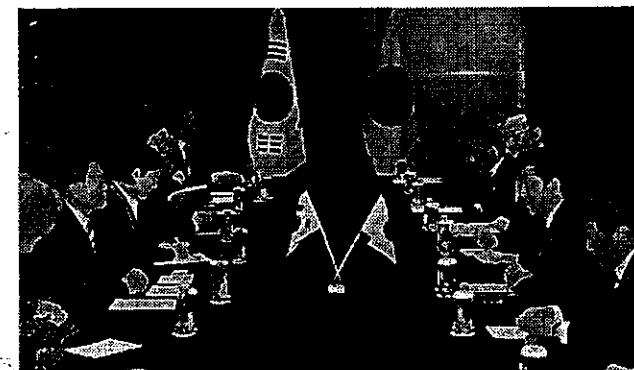
日韓首脳会談に先立って、先月、約3年半ぶりに日韓の貿易管理当局による局長級の政策対話が再開された。結果は「相互理解が進んだ」として対話を継続することを確認した。

そして続く日韓首脳会談では韓国の文在寅大統領が日本の輸出管理厳格化措置の撤回を求めた。文氏にとっては軍事情報包括保護協定(GSOMIA)の継続に追い込まれ、国内に向けてメンツがかかっているからだ。これに対して安倍首相は「輸出管理当局同士の対話で問題解決を期待」と返答して

N版

ボールはあくまでも韓国に

こういっただけで日本の狙いは2つあった。第1は、この問題を首脳政治的判断の問題ではなく、輸出管理当局同士で解決することだ。その結果、GSOMIA問題ともいわれる徴用工問題とも切り離して輸出管理の世界で完結させる。第2は、輸出管理は各国が自分で判断して決めること、交渉にはなじまないことを明確に示すことだ。



韓国の文在寅大統領(左から2人目)と会談する安倍首相(右から2人目)。文氏は日本の輸出管理厳格化措置の撤回を求めた
—2019年12月、中国・成都(共同)

「輸出管理」正常化への道は

しかし、そもそも輸出管理は各国が判断して行うもので、交渉にはなじまないのは国際常識だ。局長級対話で合意された発表演で、「それぞれの責任と裁量の下」輸出管理を行うことを明記してそれを確認したのは日本にとって成果だ。

また「徴用工問題」とリンクさせないことも重要だ。

日本が昨年7月に輸出管理厳格化を発表した直後、その理由を閣僚が説明する際、「徴用工問題」で信頼を損ねたことをつけ加えた。すると韓国はあえて輸出管理上の理由を無視して、この点だけに焦点を当てたのだ。

当時私は、「措置の『理由』と『背景』を混在させた日本の当初の説明は問題。国際社会に無用の誤解を与えてしまった」と指摘した。

日本政府もすでに是正して、今

る可能性はあるのだろうか。

もちろん韓国は措置撤回の要請をするだろう。しかしあくまでもボールは韓国にある。韓国が輸出管理の問題を改善しない限り、何も事態は変わらない。

まず日本の措置のうち、半導体関連の原材料3品目を個別許可にした背景には、輸出貨物が行方不明になるなど不適切な事案の発生があった。現在、問題ない取引の許可が順調に積みあがっている。その結果、輸出者がききと管理することが確認されれば個別許可にする必要もない。首脳会談直前、3品目のうち1品目について継続的取引をする輸出企業に包括許可を認めたのがその例だ。

これは輸出企業の手続きの手間を省くためのものだ。決して首脳会談のために韓国に対して緩和・譲歩したのではない。

今後、他の品目でも健全な取引が積み上げられ、同様の包括許可が認められるだろう。

しかしいわれるホワイト国からの除外の問題は別だ。ボールはあくまでも韓国にある。例えば、審査人数が少なく審査体制が脆弱であることや法制度の不備が指摘されている。これに対して韓国も人員を拡充するなど良い方向に向かっているが、単に審査人数を増やせばいいのではない。大事なものはそれが実効的かどうかだ。

先般の対話は一歩前進ではあるが、話は平行線で日本の評価もこれまでと変わっていない。時間はまたまた要するだろう。いずれにしても「韓国に譲る譲らない」という性格のものではない。韓国の対応次第だ。

や「徴用工問題」とは明確に切り離している。首脳会談における安倍首相の「輸出管理当局同士の対話で」との発言はそれを明確にしたものだ。

しかし日本の報道にはいまだに誤解が蔓延している。「それは建前で、本音は『徴用工問題』への対抗措置。『徴用工問題』が解決しなければ、輸出管理の措置の撤回はない」。こうしたコメントもいまだ聞かれる。心情的にはわかるが、あくまで輸出管理の世界で完結しなければ国際社会の理解を得られない。

それではその結果、日本が輸出管理の措置を見直し、撤回す

(san12243)